



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月9日

上場会社名 KYCOMホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9685 URL <https://www.kyd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 正 樹
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長 IR担当 (氏名) 吉村 仁 博 TEL 0776-34-3512
四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	2,965	8.6	226	11.7	238	10.2	170	23.8
2023年3月期第2四半期	2,731	6.4	203	25.3	216	27.0	137	27.1

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 264百万円 (89.4%) 2023年3月期第2四半期 139百万円 (3.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	33.55	—
2023年3月期第2四半期	27.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	7,149	3,746	52.4	737.59
2023年3月期	6,771	3,507	51.8	690.46

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 3,746百万円 2023年3月期 3,507百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,110	7.2	520	4.6	560	4.6	370	2.7	72.84

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	5,115,492株	2023年3月期	5,115,492株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	36,050株	2023年3月期	36,050株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	5,079,442株	2023年3月期2Q	5,079,442株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置づけが第5類へと引き下げられ、行動制限が緩和されたことにより経済社会活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、世界的な金融引締めが続く中での金融資本市場の変動による景気の下押し懸念のほか、ウクライナ情勢の長期化等による原材料価格の高止まりを背景とした物価の上昇など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような環境の中で当社グループは、事業の柱であるIT関連分野において、ソフトウェア開発及び関連業務では、よりユーザーに近い立場での開発業務ができるようにグループ会社間で連携を取りながら企業体質の強化を続けてまいりました。また、コンピュータ関連サービス分野におきましても、教育機会を増やしサービスの質の向上、高度化に取り組み、ユーザーからも評価していただけるような提案営業の強化を続けてまいりました。さらに昨年より、今後ITニーズの拡大が期待される防災関連分野を営む会社を連結子会社化しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は29億65百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は2億26百万円（前年同期比11.7%増）、経常利益は2億38百万円（前年同期比10.2%増）となりました。これに、関係会社株式売却益23百万円等の特別損益の計上及び税金費用を加味した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億70百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

当社グループの報告セグメントは、業績の評価、事業戦略の構築、経営資源の配分等を行ううえで重要性に基づいて決定しており、「情報処理事業」、「不動産事業」、「レンタカー事業」の3つで構成されています。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、情報処理事業では、DX関連需要が引き続き旺盛であることや、稼働人員の増加により、売上高28億3百万円（前年同期比8.4%増）となりました。その一方、必要とされる技術教育の機会拡大や従業員の待遇改善による人件費の増加等もあり、営業利益1億59百万円（前年同期比5.5%減）となりました。不動産事業では、売上高1億34百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益58百万円（前年同期比11.4%増）となりました。レンタカー事業では、コロナ禍前の水準には及ばないものの客足の回復が見られ、売上高66百万円（前年同期比23.6%増）、営業利益6百万円（前年同期は8百万円の営業損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産及び負債の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は71億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億78百万円の増加となりました。

流動資産は29億7百万円となり、1億33百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が2億35百万円増加したこと、並びに売掛金及び契約資産が1億34百万円減少したことによるものであります。

固定資産は42億41百万円となり、2億44百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産の土地が89百万円、投資その他の資産の投資有価証券が2億0百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は34億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億39百万円の増加となりました。

流動負債は14億88百万円となり、94百万円増加いたしました。これは主に短期借入金30百万円、1年内返済予定の長期借入金14百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は19億14百万円となり、44百万円増加いたしました。これは主に固定負債のその他に含まれる繰延税金負債が48百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は20億83百万円で、前連結会計年度末に比べて2億35百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は3億71百万円（前年同期は3億14百万円の増加）となりました。主な増加の内訳は、税金等調整前四半期純利益2億62百万円、減価償却費64百万円及び売上債権の減少1億34百万円であり、主な減少の内訳は、棚卸資産の増加23百万円、関係会社株式売却益23百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は1億59百万円（前年同期は1億3百万円の減少）となりました。主な減少の内訳は、有形固定資産の取得による支出1億15百万円及び投資有価証券の取得による支出42百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は19百万円（前年同期は2億4百万円の増加）となりました。増加の内訳は、短期借入れによる収入5億90百万円、長期借入れによる収入2億6百万円であります。減少の内訳は、短期借入金の返済による支出5億60百万円、長期借入金の返済による支出1億89百万円、配当金の支払25百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出1百万円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月12日の「2023年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,848,085	2,083,520
売掛金及び契約資産	863,446	729,327
商品	7,384	6,882
仕掛品	2,419	26,837
原材料及び貯蔵品	832	873
その他	60,528	62,732
貸倒引当金	△8,606	△2,417
流動資産合計	2,774,089	2,907,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	634,487	625,036
機械装置及び運搬具（純額）	463,326	435,532
土地	1,714,781	1,804,675
その他（純額）	26,460	27,404
有形固定資産合計	2,839,055	2,892,648
無形固定資産		
のれん	31,735	28,001
その他	15,698	13,919
無形固定資産合計	47,434	41,921
投資その他の資産		
投資有価証券	909,298	1,110,072
その他	225,466	221,410
貸倒引当金	△24,138	△24,138
投資その他の資産合計	1,110,626	1,307,343
固定資産合計	3,997,115	4,241,913
資産合計	6,771,205	7,149,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,377	63,772
短期借入金	300,000	330,000
1年内返済予定の長期借入金	223,608	238,410
未払金	285,719	294,432
未払法人税等	92,814	93,263
賞与引当金	182,482	190,473
その他	238,908	278,125
流動負債合計	1,393,911	1,488,477
固定負債		
長期借入金	1,735,774	1,737,470
退職給付に係る負債	48,451	44,482
その他	85,899	132,660
固定負債合計	1,870,124	1,914,613
負債合計	3,264,035	3,403,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
資本剰余金	7,309	7,309
利益剰余金	1,704,156	1,849,206
自己株式	△9,707	△9,707
株主資本合計	3,314,266	3,459,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	178,849	290,077
繰延ヘッジ損益	△2,904	△2,813
為替換算調整勘定	16,958	—
その他の包括利益累計額合計	192,903	287,264
純資産合計	3,507,169	3,746,580
負債純資産合計	6,771,205	7,149,671

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,731,346	2,965,207
売上原価	2,150,239	2,332,960
売上総利益	581,107	632,246
販売費及び一般管理費	377,954	405,274
営業利益	203,152	226,972
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,296	17,180
その他	7,489	5,447
営業外収益合計	24,786	22,628
営業外費用		
支払利息	8,951	9,637
その他	2,107	1,058
営業外費用合計	11,058	10,696
経常利益	216,880	238,905
特別利益		
固定資産売却益	170	379
投資有価証券売却益	1,052	—
関係会社株式売却益	—	23,635
特別利益合計	1,223	24,015
特別損失		
固定資産除却損	0	—
投資有価証券評価損	1,061	874
特別損失合計	1,061	874
税金等調整前四半期純利益	217,042	262,045
法人税等	79,363	91,598
四半期純利益	137,678	170,446
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	137,678	170,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,141	111,228
繰延ヘッジ損益	—	90
為替換算調整勘定	7,260	△16,958
その他の包括利益合計	2,119	94,360
四半期包括利益	139,798	264,807
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	139,798	264,807

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	217,042	262,045
減価償却費	68,420	64,080
のれん償却額	1,866	3,733
貸倒引当金の増減額（△は減少）	408	△6,188
受取利息及び受取配当金	△17,296	△17,180
支払利息	8,951	9,637
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△4,454	△3,968
賞与引当金の増減額（△は減少）	14,651	7,991
投資有価証券評価損	1,061	874
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,052	—
関係会社株式売却損益（△は益）	—	△23,635
固定資産除却損	0	—
固定資産売却損益（△は益）	△170	△379
売上債権の増減額（△は増加）	155,606	134,118
棚卸資産の増減額（△は増加）	△22,894	△23,958
仕入債務の増減額（△は減少）	△36,456	△6,605
その他	△8,947	51,165
小計	376,736	451,729
利息及び配当金の受取額	17,296	17,180
利息の支払額	△8,978	△9,582
法人税等の還付額	508	2,161
法人税等の支払額	△70,705	△89,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	314,856	371,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45,038	△115,654
有形固定資産の売却による収入	170	380
無形固定資産の取得による支出	△1,461	△240
投資有価証券の取得による支出	△30,001	△42,770
投資有価証券の売却による収入	13,159	—
貸付金の回収による収入	3,990	3,990
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△43,289	—
その他	△549	△5,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,020	△159,498
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	590,000
短期借入金の返済による支出	△530,000	△560,000
長期借入れによる収入	350,000	206,000
長期借入金の返済による支出	△112,114	△189,502
配当金の支払額	—	△25,397
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,862	△1,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	204,023	19,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,260	3,940
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	423,120	235,435
現金及び現金同等物の期首残高	1,516,851	1,848,085
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,939,972	2,083,520

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。